

平成 29 年度研究助成 研究実績報告書

| | |
|-------|-------------------------|
| 代表研究者 | 西上あゆみ |
| 研究テーマ | 日本の病院看護部の災害への備え意識の基礎的研究 |

災害時は、病院に多数傷病者が来院する可能性があり、その来院者には災害拠点病院であるかなどの配慮があるとは限らない。地域に根ざした病院に向かう可能性もあり、すべての病院は被災者が来院することを想定し、その対策を立てておくことが必要ではないかと考えた。とくに病院看護部は、24 時間 365 日看護師を配し、病院内の職員で最も多くの職員を抱えている部署であるといえ、被災者が訪れた場合も昼夜を問わず、最前線で対応する職種といえる。しかしながら、日本ではこの病院看護部の災害に対する備えの意識が明確になっていないことに気が付き、研究に取り組んだ。この研究の目的は、①日本の病院看護部の災害に関する危機感、防災への意識や取り組み状況について調査する、②病院の背景（地域、災害拠点病院かどうか、規模、設置主体など）からその意識の違いについて分析を行うであった。

研究対象は、全国の病院看護部の代表者（看護局長、看護部長、総看護師長等）とし、5190 施設に質問紙を送付し、郵送と Web で回答を回収した。調査施設には全国の災害拠点病院リストを加えた。調査期間は、平成 29 年 7 月～10 月であった。調査内容は、先行研究などから研究者で病院看護部の災害に関する危機感、防災への意識や取り組み状況などで 83 項目あった。回収したデータについては、統計ソフト（SPSS）を用い、病院の背景（地域、災害拠点病院かどうか、規模、設置主体など）と備えの意識との違いについて、または先行研究等と比較検討した。自由記載については質的に分析した。

研究結果であるが、Web では 63 施設回答、郵送では 1936 施設の回答があり、合計 1999 施設が回答した（回収率：38.5%）。

回答施設の背景について、「関東」の回答者が最も多かった（22.3%）。災害拠点病院は 20.7%であった。病院機能評価を受信している施設は 35.7%であった。

①日本の病院看護部の災害に関する危機感、防災への意識や取り組み状況について、回答施設で被災経験のある施設は 18.4%、傷病者受け入れ経験のある施設は 24.4%、看護師派遣経験のある施設は 37.2%であった。災害に対して 76.2%で備蓄があると回答した。防災に関する施設のマニュアルは 74.4%にあり、災害時に通常以上の患者（被災者）が来院した場合の受け入れは 25.2%で明文化されていた。アクションカードは 28.7%で作成されていた。災害に対するマニュアルは 7 割以上で整備されてきているが、通常以上の患者の受け入れ、アクションカードの作成、受援計画の作成などは 3 割程度までであり、災害時に孤立する可能性がある施設もあり、さらに備えが進められる必要がある。

看護師に災害に関する施設内での教育・研修を行っている施設は 48.8%であった。施設外の災害看護に関する研修には、72.7%の施設は看護師を参加させていた。その研修先は、都道府県看護協会が 52.9%と最も多く、ついで日本看護協会 21.0%、自治体・国が 17.2%であった。学会 9.9%、関連施設 9.5%、業者の勉強会 3.3%であり、看護協会での研修が重要であることが分かった。

②病院の背景（地域、災害拠点病院かどうか、規模、設置主体など）からその意識の違いについて、災害への備えに対する満足の程度を「満足」～「満足でない」まで 4 段階で回答してもらい、比較検討した。満足度について、災害拠点病院のほうがそうでない病院よりも高い傾向にあった。さらに被災経験のある施設、傷病者の受け入れ経験のある施設のほうが満足度は高い傾向にあった。

質問項目が 83 項目、回答施設が 1999 と大規模な調査となったため、日本の病院看護部の災害に関する危機感、防災への意識や取り組み状況については、多様な分析をしていくことが可能であり、さらに記述についても丁寧に読み込んでいく必要がある。学会発表などを通して研究成果の公表を行いながら、会場からの意見もいただき、研究者間でさらなる分析、学会誌への投稿を行ってきたい。